

令和元年度

事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)



Φ (Phi)

学校法人 京都光楠学園

《 はじめに 》

この「事業報告書」は、皆様方に学校法人京都光楠学園(京都学園中学校・京都学園高等学校)の取り組みや財政内容をご理解していただき、高い公共性を持つ学校法人としての説明責任を果たすことを目標として作成しました。

私立学校を取り巻く厳しい環境の中、学校法人京都光楠学園ならではの特色ある教育研究活動を推し進めるべく、重点事項を設定しています。この具体策を中心に予算配分、執行を行い、魅力ある学園づくりを目指しています。

また、「難しい」と言われる学校法人会計ですが、解説などを入れて「わかりやすい報告書」として、法人、事業、財務の概要等を取りまとめました。

ここに学校法人京都光楠学園の令和元(2019)年度「事業報告書」をご報告申し上げますとともに、本学の教育研究活動に、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和 2 年 5 月

目 次

はじめに	P. 1
I. 法人の概要	P. 2
II. 事業の概要	P. 6
III. 財務の概要	P. 10
おわりに	P. 15

1 建学の精神

堂々と自分の意志で行動できる人になってもらいたい

本校の建学の精神は、「世界の舞台に堂々と自分の意志で立ち、行動できる人を育てる」です。創立者の辻本光楠先生は、明治30(1897)年に15歳で単身アメリカ・サンフランシスコへ渡られました。当時、先生は学校で、欧米文化を取り入れた日本人が新大陸でアメリカ人と対等に渡り合っているとの話を聞かされていました。そこで自分の目で、日本人が新大陸で活躍をしている姿を見てみたいとお思いになり、ご両親の反対を押し切って渡米なさいました。

早速、昼間はサンフランシスコ郊外のブドウ畑で働き、夜は英語学校へ行き勉学に励まれました。ところが現地での日本人の姿は、先生が想像をしていたような勇姿ではありませんでした。ブドウ畑で働く日本人はアメリカ人の前で、言葉が通じず、ただただおどおどとしながら、過酷な労働に何も言えずに働かされていたのです。その様子を見て、先生は大いに失望されたのです。

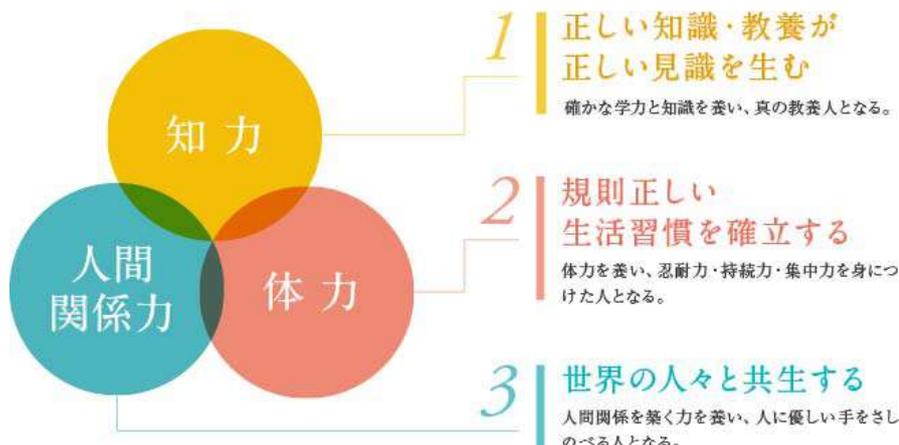
そこで、先生は、次の時代を担う日本の若者に、世界のどの舞台に立っても堂々と自分の意志で行動できる人になってもらいたい、という熱き思いで大正14(1925)年に京都商業学校を創立し、令和7(2025)年には満100周年を迎えます。

2 教育の目標

本校教育の理想を実現するために、教育基本法・学校教育法ならびに私立学校法に則り、中高一貫の普通教育を施し、次の教育目標の達成に努めます。

- (1) 知識・技能の向上と創造性の開発に努めるとともに、文化的情操を養う。
- (2) 質実剛健・自主自立・勤労愛好の精神を養う。
- (3) 信義と礼節を重んじ、公正と協調の態度を養う。
- (4) 明朗清和の気風を身につけるとともに、社会生活の正しいモラルと態度を養う。
- (5) 身体を錬成し、スポーツを通じてフェアプレーの精神を養う。

3 教育方針



4 学校法人の沿革

- 大正 14 (1925) 年 3 月 京都市吉田に京都商業学校（夜間甲種 4 年制）を設立。
- 昭和 3 (1928) 年 3 月 現在地に旧本館竣工、移転。5 年制昼間部設置。
- 昭和 21 (1946) 年 4 月 財団法人「京都学園」発足。
- 昭和 22 (1947) 年 4 月 6・3 制実施により京都学園中学校を設置。
- 昭和 23 (1948) 年 4 月 学制改革により京都商業学校を京都商業高等学校に転換。
- 昭和 26 (1951) 年 3 月 財団法人「京都学園」を解散。学校法人「京都学園」を設立。
京都学園中学校廃校。
- 4 月 男女共学制実施。
- 昭和 29 (1954) 年 4 月 女子生徒募集停止。
- 昭和 30 (1955) 年 7 月 中グラウンド完成。（現光楠館付近）
- 昭和 30 (1955) 年 11 月 北グラウンド完成。
- 昭和 31 (1956) 年 5 月 産業教育振興法により研究指定校となる。
- 10 月 5 号館竣工。（平 26.7 解体）
- 昭和 33 (1958) 年 8 月 6 号館竣工。（平 23.12 解体）
- 昭和 38 (1963) 年 7 月 本館竣工。
- 昭和 39 (1964) 年 4 月 男女共学制復活。
- 5 月 体育館兼講堂竣工。（現第 1 体育館）
- 昭和 40 (1965) 年 6 月 南グラウンド完成。
- 昭和 42 (1967) 年 4 月 宇多野学舎完成。（昭 50.3 閉鎖）
- 昭和 44 (1969) 年 9 月 2 号館竣工。（平 20.7 解体）
- 昭和 45 (1970) 年 4 月 事務科・普通科設置。
- 昭和 54 (1979) 年 9 月 3 号館竣工。
- 昭和 58 (1983) 年 3 月 事務科廃止。
- 昭和 63 (1988) 年 4 月 普通科に特進コース設置。商業科募集停止。
- 平成 2 (1990) 年 4 月 校名を京都学園高等学校に変更。
- 平成 5 (1993) 年 4 月 学校 5 日制実施。
- 平成 6 (1994) 年 4 月 普通科に留学コース設置。 Semester 制（二期制）実施。
- 平成 8 (1996) 年 6 月 第 2 体育館竣工。
- 平成 10 (1998) 年 4 月 留学コースを国際コースに名称変更。
- 平成 11 (1999) 年 6 月 図書館竣工。
- 7 月 6 号館を改修し、中学校舎として竣工。（平 23.12 解体）
- 平成 12 (2000) 年 4 月 京都学園中学校開校。
特進コースを特進ADVANCEDコースに名称変更。特進BASICコースを設置。
- 平成 15 (2003) 年 4 月 普通コースにITアプリケーションクラス設置。
- 平成 19 (2007) 年 4 月 ICTコースを設置。
- 平成 20 (2008) 年 3 月 光楠館竣工。（創立者に因んで命名）
- 4 月 ICTコースを国際ICTコースに改称。
- 平成 23 (2011) 年 4 月 北校地にスポーツコート設置。普通コースを進学コースに改称。
- 平成 23 (2011) 年 9 月 3 号館耐震強化工事完了。特進棟として竣工。

- 平成 24 (2012) 年 4 月 国際ICTコースを国際コースに発展的解消。
国際・特進ADVANCED・特進BASIC・進学の4コース体制となる。
- 平成 25 (2013) 年 8 月 本館耐震強化工事完了。
- 平成 26 (2014) 年 3 月 新学校法人の寄附行為認可と設置者変更認可。
4 月 学校法人「京都光楠学園」成立。
京都学園高等学校、京都学園中学校の設置者を変更。
- 平成 27 (2015) 年 1 月 翠嵐館竣工。(校歌の句節から命名)
4 月 文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール (SGH) の指定校となる。
10 月 創立 90 周年式典を挙げる。
- 平成 29 (2017) 年 3 月 特進棟食物教室等設備更新工事。
- 平成 29 (2017) 年 4 月 中学校GNコース(一貫クラス、探求クラス)を設置。
- 平成 31 (2019) 年 3 月 食堂棟竣工。
キャンパスストリート整備工事完了。

5 設置する学校と生徒数等の状況 (令和元(2019)年 5 月 1 日現在)

(1) 京都学園高等学校 … [創立 大正 14(1925)年]

校長 佐々井 宏 平

〒 616-8036 京都市右京区花園寺ノ中町 8

TEL 075-461-5105(代) FAX 075-461-5138

全日制課程 普通科

① コース名 国際コース

特進 ADVANCED コース

特進 BASIC コース

進学コース

② 収容定員 1,320 人

③ 生徒数 1,343 人(令和元(2019)年 5 月 1 日現在)

(1 年生 408 人、2 年生 445 人、3 年生 490 人)

④ 卒業生 485 人(高校第 30 回卒業[令和 2(2020)年 3 月 31 日現在])

⑤ 卒業総数 35,948 人(創立大正 14(1925)年以來の卒業生累計)

(2) 京都学園中学校 … [創立 平成 12(2000)年]

校長 佐々井 宏 平

〒 616-8036 京都市右京区花園寺ノ中町 8

TEL 075-461-5105(代) FAX 075-461-5138

① コース名 平成 29 年 4 月から GNコース(一貫クラス・探求クラス)を設置

② 収容定員 240 人

③ 生徒数 154 人(令和元(2019)年 5 月 1 日現在)

(1 年生 53 人、2 年生 50 人、3 年生 51 人)

④ 卒業生 51 人(中学第 18 回卒業[令和 2(2020)年 3 月 31 日現在])

⑤ 卒業総数 1,024 人(創立平成 12(2000)年からの卒業生累計)

6 役員・評議員の概要 (令和元(2019)年5月1日現在)

理事長 佐々井 宏 平(校長)
 常務理事(常勤) 山脇 孝之 / 浅野 正広(事務局長)
 理事(常勤) 中西 清人(副校長)
 理事(非常勤) 小川 正雄 / 森田 潤司 / 藤林 昭一 / 坂口 行洋 / 並河 忠夫
 監 事 高田 明夫 / 山崎 昇
 評 議 員 16名

7 教職員の概要 (令和元(2019)年5月1日現在)

(単位:人)

区 分		事務局	高等学校	中学校	計
教 員	本 務		65	14	79
	兼 務		47	4	51
職 員	本 務	2	14	1	17
	兼 務		11	1	12
合 計		2	137	20	159

8 施設の概要 (令和2(2020)年3月31日現在)

(1) 土 地 所 有 22,230.83 m²
借 地 11,600.62 m²
計 33,831.45 m²

(2) 建 物	延床面積	構 造
本 館	2,850.63 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建
光 楠 館	5,033.05 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建
翠 嵐 館	5,800.71 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建
3 号 館	1,918.65 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建
第1体育館	2,255.60 m ²	鉄筋コンクリート造スレート葺 3階建
第2体育館	1,127.84 m ²	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建
図 書 館	887.23 m ²	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板葺 2階建
倉 庫	163.87 m ²	軽量鉄骨造スレート葺 2階建
食 堂 棟	514.74 m ²	鉄骨造陸屋根 平家建
クラブボックス	59.36 m ²	コンクリートブロック造合金メッキ鋼板ぶき 平家建
計	20,611.68 m ²	

Ⅱ. 事業の概要

令和元(2019)年度は、学園の発展と安定的な運営を図ることを目的に、以下のとおりの事業に取り組みました。

1 教育活動事業について

令和元(2019)年度のスローガンは『深い学びに向かって「科学と芸術への啓蒙」とした。地球学と高等学校の探究学習を通して、より科学的な思考の育成に努める。最終年度を迎えた SGH 事業に加えて、今年度も SSH 事業に挑戦した。芸術活動を通して感性と品性を磨く。また、何よりも品位品格の育成に全員で指導にあたる。誰からも認められる一人前の大人を育てること。生徒の長所を褒め伸ばす。誤った行動に対しては諭し正す。同僚とともにチームで生徒を見る。保護者の意を汲み生徒の成長に寄与する温かきで生徒と向き合う。常に親切で丁寧であると、保護者が信頼してくださっていることが、何よりも大切なことである。私は、保護者説明会で「私たちが、学力をつけます」と言い続けてきた。さまざまな生徒の状況を見極めて声をかける。決めつけは禁物。学力をつけることに、工夫と粘りある指導を徹底する。生徒、保護者から「京都学園に入学して良かった」と言わせしめるよう、生徒への指導に情熱を注ぐ。進路実績が中学・高等学校の生徒募集に直結する。進路実績、生徒募集の数字を出すこと。それが責任。数字の成果を出すことも社会で安心感を与える評価、説得力につながる。数字の向上は学校の発展向上を、そして数字の後退は学校の後退を表す。

生徒は、本気で今を生きている。新年度を機に、あらためて全教職員は一人ひとりの生徒の尊い命をお預かりし、幸せな人生を歩ませる使命を担っていることを覚悟し、学校発展向上のため日々の校務に精進を重ね邁進することを全員で誓いたい。

スローガン：『深い学びに向かって ～科学と芸術への啓蒙～ 』

(1) 品位品格の育成 ～ 挨拶・時間厳守・言葉遣い・身だしなみ・掃除 整理整頓 ～

◇生徒把握に努める 現状把握とタイムリーな改善計画。その実践と成果。

◇公共のマナー・モラルの向上

◇活力のある生徒会活動と学園祭の進化

(2) 学力の向上

◇今年度から始まった全コースに渡る授業時間内のスマホ回収は、落ち着いた学習環境作りに役立っていると感じられる。生徒からの賛否両論はあるが来年度以降も引き続き継続すべきであると考えます。

◇スタディサポートの学習状況調査によると、自習時間については全国平均を大幅に下回っており、「課題・宿題が多い」という回答についても、特Bコースや進学コースにおいては「多い」と回答している生徒は全国平均に対して少ない。伸長講座の実施もさることながら、日々の学習時間を如何に増やしていくかが今後の課題であるし、引き続き、「朝学習」のシステム化や翠嵐館自習室チューター化（質問の出来る自習室

運営)による自学自習時間の増加に取り組んでいきたい。

◇コースからの要望であった、「特Bコース合同合宿」「進学コース合同合宿」を12月に亀岡の溪山閣で実施したが、特Bコースにおいては、担任の先生方への負担、進学コースにおいては1年進学コース生徒の不参加等、問題点は山積した。反省と改善の余地を考え、来年度に繋げたい。

(3) 進路実績の向上

◇進路実績の具体的な達成度

- ① 国公立大学 → 57名 (阪大 1、神戸 1、滋賀 3、横浜国立大学 1ほか)
- ② 早慶上理 I C U + G M A R C H → 10名
- ③ 関関同立 計 → 100名
- ④ 産近甲龍佛 計 → 205名

◇今年度は2016年から引き続きの「私立大学の定員厳格化」や来年度からの新入試を避けての「超安全志向」を受けて、中堅以下の私立大学入試は昨年以上に厳しい結果となった。例年、「押さえ」となっていたはずの大学に受からず、「評定も低い・英語力も無い・地方には行けない」という生徒が苦しんだ。来年度もこの状況は続くと思われる。しかし、難関大学、特に立命館大学や同志社大学は例年以上に受かりやすかった。難関大学の「空き」、中堅大学の「混雑」、中堅未満大学の「飽和」を踏まえ、当然のことではあるが「確かな学力」の養成、つまるところの、生徒自身の「学習時間の向上」と「授業や定期試験のレベル向上」が必須である。

(4) 部活動の奨励

◇強化部と一部の部活動については、挨拶・身嗜み・時間厳守・奉仕活動など本校生徒の範となる行動がとれていた。全ての部活動生が範となる行動をとれる事が学校全体の雰囲気をよくする。各部部活動顧問の指導したようにしか生徒は行動しない。何故、挨拶できる部活動と挨拶できない部活動に分かれるのでしょうか？指導力の差と挨拶への意識の差でしかありません。

◇生徒から信頼される事が、保護者への信頼と安心に繋がる。

◇結果を残す事は簡単なことではない。指導者の情熱、優秀な生徒の勧誘、京都、近畿、全国で結果を残すための指導に徹する。比較分析、強化ポイント、指導者間・選手間のチームワークは必勝の条件。結果を残す指導者は、決して生徒の責任にせず、自分の指導力の無さを理解して、どうすれば結果が出せるかを、誰よりも勉強し、研究し、実践している指導者である。

(5) 保護者との連携

◇5月に高3対象の進路説明会+奨学金説明会、6月に高1・高2の保護者対象の進路説明会を実施した。今年度より平日18時~の開催としたが、どの学年も非常に出席率は高かったと感じる。しかし、高校1・2年の秋の進路説明会(16時~の実施+学級懇談会)は出席率が高かったとはいえ、今後への課題を残す。

◇全教員が保護者の信頼を得ることが出来たか。

- ◇京紫会行事は、本部役員の皆様方を中心に全ての行事を滞りなく終える事ができた。
- ◇文化教養講座は、5回を実施。各回とも好評を得る事ができた。

(6) 生徒募集

- ◇入学者目標に対する実績 → 募集方針の再考。
 - 中学目標 90名以上、実績入学者との差異 △37名
 - 高校目標 450名以上、実績入学者との差異 +9名
- ◇中学:募集定員 70名 ⇒ R2 入学者 53名(男子 24名、女子 29名)
- ◇高校:募集定員 390名 ⇒ R2 入学者 459名(男子 254名、女子 205名)
 - 高校コース別内訳 ⇒ 国: 57名、特 A: 102名、特 B: 136名、進: 164名

(7) 国際理解教育の推進者たれ

- ◇教育的価値を深めた海外研修・留学の立案・実施・・・きめ細かい事前中後指導、保護者との連携のもと海外研修・留学が無事終了・継続中。
- ◇海外研修・留学先の拡大。
- ◇海外研修・留学プログラム内容の深化、SGH 事業との連携の強化。
- ◇高校第2学年全てのコースにて、海外研修・留学事前事後学習におけるオンライン英会話導入開始。
- ◇本校カリキュラムにまたは特別講座として、IB（国際バカロレア）、AP（Advanced Placement）コース導入の可能性検討開始。
- ◇SGH 事業の学内外への普及・地域貢献。

(8) 今、何をすべきか。タイムリーな取り組みとその実践

生徒指導は学校教育の根幹。生徒指導なくして、学習指導、部活指導はできない。生徒の日々の変化を見落とすことなく、指導する事ができていなかった。次年度は、同じ失敗を繰り返すことなく、安心安全で良い雰囲気の学校作りに努めたい。

2 事業の重点項目

(1) 施設整備計画

- ① クラブ倉庫(建物)
- ② 光楠スクエア人工芝生と日本庭園(構築物)
- ③ 校舎等整備のための積立金（学園整備資産の増加）

(2) 主な事業の取り組み等

- ① 奨学金制度の充実(京都府あんしん修学支援・学費減免)
 - ◇経済的な理由等により修学が困難なものに対する授業料減免の実施
 - ◇京都府内生で且つ、世帯の年収が 500 万円未満である場合は授業料の無償化

- ◇京都府からの補助金収入を確保(就学支援金含む)
- ② 本学独自の奨学金制度の充実
 - ◇ 学業優秀者の特別奨学金と部活動優秀者の部活動奨学金等の支給
- ③ スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校
 - ◇委託契約額(受託事業収入) 580 万円
 - ◇SGH 研究発表とフィールドトリップの実施
 - ⇒ フィリッピン・ベトナム・フィランド海外研修、GCN 国際生徒会議への派遣
 - ◇SGH 事業の学内外への普及・地域貢献
- ④ 生徒募集の強化と広報活動の充実
 - ◇京都・滋賀・大阪の各府県において中学校・塾訪問の実施
 - ◇私中高展・塾対象入試説明会及び保護者・生徒対象入試説明会の開催
 - ◇新聞・雑誌による広報活動 ⇒ 中学 GN と高校特 A を中心とした各媒体
- ⑤ 国公立100に向けた学力向上・進路実現に取り組み
 - ◇教師力の向上(教員組織体制の強化)
 - ◇進学実績の飛躍的向上
- ⑥ 海外研修・留学を通じての国際理解教育・国際交流の推進
 - ◇安心安全な海外研修の実施
- ⑦ 地球学と寺子屋教育の充実(中学)を図る
 - ◇地球学検討委員の充実。
 - ◇帰宅時のスクールバス運行(マイクロバス業務委託の実施)
- ⑧ 情報教育環境の整備と充実
 - ◇IT(情報)関連業務の委託実施
 - ◇ネットワークサーバーの構築を継続



(日本庭園)

Ⅲ. 財務の概要

令和元年度の学校法人京都光楠学園全体の決算概要についてご報告します。

1 資金収支計算書

(1) 資金収入の部

収入の部合計は、令和元年度の資金収入 29.2 億円、前年度からの繰越支払資金 2.8 億円を加えた金額です。生徒等の授業料や入学金等の学納金収入は 11.3 億円(前年度 6.8 千万円減少)、入学検定料収入(受験料)などの手数料収入は 2.9 千万円となりました。補助金収入は 7.1 億円で、あんしん修学支援事業(減免)補助金 2.1 億円と運営費補助金 4.6 億円が京都府から交付されています。事業収入はスーパー・グローバル・ハイスクール(SGH)の指定を受けた受託金 5.6 百万円です。なお SGH 事業の関連経費(支出)の総額は 1.72 千万円になりました。雑収入は退職金の支払資金である京都府私学退職金財団交付金 1 百万円を計上しています。

(2) 資金支出の部

資金収入に対して 25.8 億円の資金支出があり、次年度繰越資金は 3.3 億円となっています。人件費支出は、中学高校における教育の質的な向上を推進する教員組織体制の強化を図ったこと、そして退職金の支出と合わせて、前年度から 1 百万円増加して 9.7 億円となりました。教育研究経費支出は、SGH 事業関連経費、国際理解教育の推進(海外研修引率経費)、あんしん修学支援の減免事業、奨学金制度の充実等行い予算対比 1.0 億円の減少、前年度決算対比では 2 千万円減少しました。生徒募集活動強化と広報活動充実等の管理経費は 8 千万円、施設関係支出は、クラブボックス建設工事等で 4 千万円、設備関係支出は 1 千万円、翠嵐館建設資金借入に伴う元金返済 7 千万円となりました。

2 事業収支計算書

単年度の収支バランスがわかる「事業活動収支計算書」で見ますと、学納金、補助金など正味の収入の合計である事業活動収入は 19.09 億円となり、基本金組入額 1.23 億円を差し引いた当年度収支差額は 8 千万円の支出超過となりました。また、事業活動支出合計は 18.66 億円で、前年度と比べると 1.1 千万の減少となり、その主な要因は前年度には食堂棟建設に伴う備品等の購入を含んでいるためです。

なお、教育研究経費と管理経費に含まれている減価償却費は 1.75 億円です。事業活動収入から事業活動支出を差し引く基本金組入前当年度収支差額は 4.3 千万の収入超過になりました。

本学園は学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日文科科学省令第 15 号)に基づいた計算書類の様式となっております。また、同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっております。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは、当該会計年度における学校法人全体の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。家計簿や一般の各種団体の収支表に近い計算書と考えられます。収支の部には、前受金や未収入金及び前年度からの繰入金を含めています。また、支出の部には、前払金や未払金及び翌年度への繰越金を含めており、収入の部合計と支出の部合計が合うことになります。

収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
学生生徒等納付金収入	1,120,470	1,133,661	△ 13,191	学校の収入で、一番大きな割合を占めます。決算で積算した生徒数は、高校1,343名・中学校154名の合計1,497名です。
手数料収入	36,810	28,654	8,155	入学検定料(受験料)などの手数料収入です。
寄付金収入	3,940	4,902	△ 962	在校生の父母等からの一般寄付金収入です。
補助金収入	774,900	710,566	64,333	京都府等の地方公共団体からの補助金です。京都府あんしん修学支援事業に関わる減免補助金も含まれています。
資産売却収入	0	0	0	施設・設備の固定資産の売却収入です。
付随事業・収益事業収入	5,600	5,600	0	スパ・グローバルハイスクール(SGH)の指定に係る受託事業収入です。
受取利息・配当金収入	190	341	△ 151	銀行定期預金などによる受取利息です。
雑収入	10,570	19,395	△ 8,825	教室・グラウンドの使用料や京都府私学退職金財団からの退職交付金などです。
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	57,910	64,470	△ 6,560	新入生の入学金と教育振興費です。入学手続きに必要な納付金です。積算した入学生・高校459名、中学校53名の合計512名です。
その他の収入	1,056,620	795,274	261,345	前年度(30年度)の未収入金としていた退職金財団からの交付金、修学旅行費預り金などです。
資金収入調整勘定	△ 158,510	△ 124,430	△ 34,079	期末の未収入金と前年度(29年度)の前受金です。
前年度繰越支払資金	279,484	279,484		前年度(30年度)末の繰越支払資金です。
収入の部合計	3,187,984	2,917,918	270,065	

支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
人件費支出	979,100	966,562	12,537	学校の支出で、一番大きな割合を占めます。退職金もこの人件費支出に含みます。
教育研究経費支出	721,420	622,163	99,256	直接教育研究活動に係る経費で、消耗品費、光熱水費、奨学金、印刷製本費、教員研究費、修繕費、学生生徒費、業務委託費などがあります。
管理経費支出	102,520	77,118	25,401	学校運営に必要な経費や、間接的に教育研究活動をサポートする経費です。生徒募集に係る経費、学費納入業務などの経理に係る経費、給与業務などの総務に係る経費などがあります。
借入金等利息支出	5,400	5,396	3	私学事業団及び銀行借入金の支払利息です。
借入金等返済支出	68,880	68,880	0	私学事業団及び銀行借入金の元金返済額です。
施設関係支出	42,100	37,188	4,911	建物等改修、環境整備工事費などです。
設備関係支出	23,800	13,891	9,908	教室の机・椅子などの備品や図書などの購入費用です。
資産運用支出	70,000	70,000	0	財政安定に備えた資金留保として、将来の施設・設備の更新や学内整備等に必要となる資金を特定預金に積み立てします。
その他の支出	999,400	738,021	261,378	前年度(30年度)の預り金の支払、私学共済掛金等未払金の支払、修学旅行費預り金支払などです。
〔予備費〕	21,600		21,600	予備費の使用はありません。
資金支出調整勘定	△ 8,640	△ 15,996	7,356	期末の未払金と前年度(30年度)の前払金です。
翌年度繰越支払資金	162,404	334,692	△ 172,288	年度末の繰越支払資金です。
支出の部合計	3,187,984	2,917,918	270,065	

(注)金額は千円未満を切り捨てしているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書とは、当該年度の「1.教育活動」「2.教育活動外の経常的な活動」「3.前記活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	説 明	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,120,470	1,133,661	△ 13,191	(資金収支計算書と同額)
		手数料	36,810	28,654	8,155	(資金収支計算書と同額)
		寄付金	1,190	5,040	△ 3,850	資金収支計算書の一般寄付金の他に、消耗品等の現物寄付(備品を除く)も含まれます。
		経常費等補助金	774,900	710,566	64,333	(資金収支計算書の補助金収入と同額)
		付随事業収入	5,600	5,600	0	(資金収支計算書の付随事業・収益事業収入と同額)
		雑収入	10,570	19,395	△ 8,825	資金収支計算書の計上内容の他に、退職給与引当金戻入額等も含まれます。
		教育活動収入計	1,949,540	1,902,917	46,622	
	事業活動支出の部	人件費	992,730	979,508	13,221	資金収支計算書計上内容に、退職金に係る引当金などの調整がされています。
		教育研究経費	889,890	790,125	99,764	資金収支計算書計上内容の他に、減価償却額が含まれます。
		管理経費	109,620	84,212	25,407	資金収支計算書計上内容の他に、減価償却額が含まれます。
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	1,992,240	1,853,846	138,393	
	教育活動収支差額		△ 42,700	49,071	△ 91,771	
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	190	341	△ 151
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			190	341	△ 151	
事業活動支出の部		借入金等利息	5,400	5,396	3	(資金収支計算書と同額)
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	5,400	5,396	3	
教育活動外収支差額		△ 5,210	△ 5,054	△ 155		
経常収支差額		△ 47,910	44,017	△ 91,927		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	10,350	5,503	4,847	施設設備補助金、備品等の現物寄付です。
		特別収入計	10,350	5,503	4,847	
	事業活動支出の部	資産処分差額	9,650	6,993	2,656	施設・設備の更新などによる固定資産の処分に係る計上額です。
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	9,650	6,993	2,656	
特別収支差額		700	△ 1,490	2,190		
〔予備費〕		23,100		23,100	予備費の使用はありません。	
基本金組入前当年度収支差額		△ 70,310	42,526	△ 112,836		
基本金組入額合計		△ 143,760	△ 122,721	△ 21,038	「基本金組入」は、学校法人が教育研究活動に必要な資産を継続的に保持するため、基本金組入前当年度収支差額から対象となる資産相当額を控除する制度で、学校法人会計基準に定められています。継続的に保持すべき資産とは土地、建物、構築物、機器、備品、図書等を指します。	
当年度収支差額		△ 214,070	△ 80,194	△ 133,875		
前年度繰越収支差額		△ 1,007,986	△ 1,007,986	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 1,222,056	△ 1,088,181	△ 133,875		
(参考)						
事業活動収入計		1,960,080	1,908,762	51,317		
事業活動支出計		2,030,390	1,866,236	164,153		

(注)金額は千円未満を切り捨てしているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

【貸借対照表】

本学園の会計は学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第18号)に従い、収支計算書および貸借対照表を作成しております。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっております。

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,852,595,976	5,907,923,995	△ 55,328,019
有形固定資産	4,960,787,411	5,086,115,430	△ 125,328,019
土地	1,507,534,430	1,507,534,430	0
建物	2,792,766,874	2,882,508,313	△ 89,741,439
その他の有形固定資産	660,486,107	696,072,687	△ 35,586,580
特定資産	890,000,000	820,000,000	70,000,000
その他の固定資産	1,808,565	1,808,565	0
流動資産	500,271,496	492,393,327	7,878,169
現金預金	334,692,747	279,484,206	55,208,541
その他の流動資産	165,578,749	212,909,121	△ 47,330,372
資産の部合計	6,352,867,472	6,400,317,322	△ 47,449,850
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	758,523,640	816,851,596	△ 58,327,956
長期借入金	625,440,000	694,320,000	△ 68,880,000
その他の固定負債	133,083,640	122,531,596	10,552,044
流動負債	254,426,303	286,074,650	△ 31,648,347
短期借入金	68,880,000	68,880,000	0
その他の流動負債	185,546,303	217,194,650	△ 31,648,347
負債の部合計	1,012,949,943	1,102,926,246	△ 89,976,303
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	6,428,098,586	6,305,377,585	122,721,001
第1号基本金	6,286,098,586	6,171,377,585	114,721,001
第4号基本金	142,000,000	134,000,000	8,000,000
繰越収支差額	△ 1,088,181,057	△ 1,007,986,509	△ 80,194,548
翌年度繰越収支差額	△ 1,088,181,057	△ 1,007,986,509	△ 80,194,548
純資産の部合計	5,339,917,529	5,297,391,076	42,526,453
負債及び純資産の部合計	6,352,867,472	6,400,317,322	△ 47,449,850

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

財 産 目 録

(単位：円)

科 目	面積・数量等	価 額	備 考
資 産 総 額		6,352,867,472	
基本財産		4,962,595,976	
土地	22,230.83 m ²	1,507,534,430	
建物	21,127.08 m ²	2,792,766,874	
構築物	—	475,320,195	
図書	22,867 冊	53,991,359	
教具・校具及び備品	9,202 点	127,626,737	
車両	1 台	3,547,816	
電話加入権	10 件	1,746,645	
施設利用権	1 件	61,920	
運用財産		1,390,271,496	
預金・現金		334,692,747	
積立金		890,000,000	
未収入金		66,920,875	
前払金		2,485,354	
修学旅行費等預り資産		62,253,726	
生徒預り資産		33,918,794	
負 債 総 額		1,012,949,943	
固定負債		758,523,640	
流動負債		254,426,303	
正 味 財 産		5,339,917,529	
借用財産			
土地	11,600.62 m ²		

《 おわりに 》

本学は、生徒が将来、自らの力で社会貢献できるよう全力でサポートし、一人ひとり将来ある生徒の可能性を引き出します。「すべては生徒の喜ぶことをするため」を常に考え、実行に移し、生徒の心に火をつける情熱ある指導を今後も行っていきます。そして、学校の特色を深め、教育と施設の充実を図っていくことで、安定した入学者(生徒数確保)を常に獲得しなければなりません。

また、安全安心な学校施設づくりの取り組みを進めていかなければならないため、保護者・卒業生や一般の方からのご寄付についても、今後もお願いを申し上げます。令和元年度にご寄付をいただきました方々には、本校にご支援を頂戴しましたことを、深く感謝を申し上げますとともに、皆様のご寄付により校舎整備計画を進めて参ります。

今後も続く少子化の進行を見据えて、特色ある教育研究活動を活性化させて社会的役割を果たしていくとともに、魅力ある教育活動を具体化し情報発信して、激化した学校間競争のなかで生徒を確保し続けることが重要であり、最大限の努力をはらっていきます。

また、一方では収入の規模に応じた支出構造の改革を推し進めて、関係者の理解を得ながら経営を経常的に安定化させていくことも重要な課題であると認識しています。

今後とも学園を取り巻く厳しい環境のなかで、安定的な経営基盤の構築と維持に向けた取り組みを続けてまいります。



光楠スクエアの人工芝生